

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 10 日現在

機関番号：32507

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25350053

研究課題名(和文) 中山間地域における農村女性のライフコース選択 - 子世代の結婚難・後継者確保難の影響

研究課題名(英文) A follow-up Study of changes in alternation of generations and rural women's life course selection among stem families in a rural area in Japan

研究代表者

佐藤 宏子 (Hiroko, Sato)

和洋女子大学・生活科学系・教授

研究者番号：60165818

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は日本三大玉露茶の生産地である静岡県藤枝市岡部町において、同一の対象者と世帯を1982年から2014年まで追いつけた追跡研究である。本研究では、茶生産の盛衰に揺れた農村女性のライフコースの変容と農村家族239世帯の世代更新の軌跡を解明した。

本研究から、本地域の中心的な世帯構成は、親世代の死亡、子世代の結婚と孫の誕生に伴って「親・対象者夫婦・子」から「対象者夫婦・子夫婦・孫」へと移行したこと、この32年間に4割強の対象者が次世代を更新したこと、近年は子世代の深刻な結婚難や子世代・孫世代の他出による直系家族の減少が、新たな直系家族の形成を上回るスピードで生起していることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to clarify the family changes in rural area in Japan over 32-years. The data were based on the panel studies conducted in 1982, 1993, 2005 and 2014, respectively, in Okabe-cho, Shizuoka Prefecture, which is located in central part of Japan.

Over 32 years, a majority of households were composed of three generations. After deaths of parents, marriage of children and births of grandchildren, their composition shifted from “parents, subjects and their children” to “subjects, their children and grandchildren”. 84.2% of these households had their sons co-residing with the subjects. Over 40% of the surveyed households experienced an alternation of generations; 94.3% of them formed stem families. Households in this region maintain the stem family system. In 2014 survey, however, decrease in stem families exceeded formation of new ones due to the severe difficulties in marriage and the increase in children leaving the district.

研究分野：総合領域

キーワード：農村家族 農村女性 追跡研究 ライフコース 世代更新 結婚難 直系家族

1. 研究開始当初の背景

日本家族は、第2次大戦後、法制度上では「直系家族制度」から「夫婦家族制度」へと転換した。また、家族研究の通説として、1960年代以降になると日本の家族制度は法制度上にとどまらず現実生活の上でも、直系家族制度から夫婦家族制度へと転換したとされてきた。しかし、2002年に日本家族社会学が実施した全国家族調査『戦後日本の家族の歩み(NFRJ-S01)』を用いた精緻な実証研究から、核家族化変動説を検証しようとする試みが活発化した。こうした中で、加藤による「近代化・工業化・都市化とそれともなう不断の雇用労働者化にもかかわらず、直系家族を形成する内発的な力が21世紀の今日でも日本社会の基層レベルで強力に働いていることを示している」(加藤, 2005・2009)、施による「現代の日本家族は連続性や継承性をもつ直系制家族でありながら、情緒的で自律性の高い近代家族であるという可能性を示唆する」(施, 2010)という知見が注目された。

高齢期の家族に関する研究は、高齢社会を迎えて膨大な数にのぼっているが、多くは都市の高齢者と家族、高齢者介護に関する研究で、農業不振や後継者の結婚難に直面している中山間地域の農村家族に注目した研究は、極めて少ないのが現状である。

本研究の対象地域である静岡県藤枝市岡部町朝比奈地域は1970年代まで温州ミカンの栽培が盛んであったが、76年のミカン価格の暴落以降、茶生産に転換し、1980年代には茶生産の最盛期を迎えた。80年の国勢調査では、65歳以上高齢者の同居率は93.0%と静岡県下で最も高率であり、直系制家族の根強い地域であった。本地域は、日本有数の良質茶の産地であり、日本三大玉露の産地としても有名である。しかし、90年代中頃から茶生産は徐々に停滞し、茶生産農家の高齢化や後継者の結婚難が深刻化している。



図表1 朝比奈地域での新茶の収穫

2. 研究の目的

静岡県藤枝市岡部町朝比奈地域に居住する農村女性を研究対象として、1982年、1993年、2005年、2014年における4時点

パネルデータを用いて、茶生産の盛衰に揺れた農村女性のライフコースと農村家族の世代更新の軌跡を明らかにすることを目的としている。

3. 研究の方法

日本三大玉露茶の生産地である静岡県藤枝市岡部町(図表1)において、1982年に30~59歳の有配偶女性439人を対象に第1回調査を実施した。その後、同一対象者に対して1993年に第2回調査、2005年に第3回調査を実施した。第1~3回調査は、いずれも訪問面接調査である。さらに、2014年には、静岡県藤枝市市民文化市民課より住民基本台帳大量閲覧の許可を得て、1982年、1993年、2005年の追跡調査対象者の住民基本台帳リストの閲覧を行った。これによって、1982年から2014年までの4時点パネルデータを得た。

本追跡研究の対象者は、1982年の第1回調査では30~59歳であったが、32年後の2014年には63~90歳へと加齢している。本追跡研究から、大正12年~昭和27年生まれの239人、対象世帯239世帯の4時点パネルデータを整備・完成した。

また、調査対象者を対象者の結婚した時期によって、「昭和20年代結婚コーホート」(以下「20年代MC」)、「昭和30年代結婚コーホート」(以下「30年代MC」)、「昭和40~54年結婚コーホート」(以下「40~54年MC」)に3区分した。各結婚コーホートの対象者人数、生年、4時点における対象者の年齢は、図表2に示した通りである。

	N	生年	年齢			
			1982	1993	2005	2014
昭和20年代	67	1924-1935	49-59	58-69	70-81	79-90
昭和30年代	95	1929-1943	39-53	50-64	62-76	71-85
昭和40~54年	77	1937-1951	30-45	42-56	54-68	63-77
全体	239	1924-1951	30-59	42-69	54-81	63-90

図表2 結婚コーホート別にみた対象者の年齢

4. 研究成果

(1) 結婚コーホートによるライフコースの変容

出身地と学歴の差異

対象者の出身地は、岡部町が「20年代MC」で約60%、「30年代MC」で55%強、「40~54年MC」で45%強と早い時期の結婚コーホートに町内出身者が多いが、有意な差はみられない。一方、学歴では結婚コーホートによる有意な差がみられ、「20年代MC」と「30年代MC」では尋常小学校・高等小学校・新制中学の義務教育修了程度が75~80%を占めているのに対して、「40~54年MC」では中学卒者が半数となり、高校を卒業した者が40%、短大・専門学校・大学を卒業した者が10%弱となっている。

主な出来事経験の平均年齢

各出来事経験の平均年齢と四分位範囲の値を検討してみよう。まず、3つの結婚コホートによってライフコース上の主要なライフイベントの年齢が異なっているかを検討するために、一元配置の分散分析を行った。分散分析の結果、結婚年齢、第一子出産年齢、末子出産年齢、子ども学卒年齢、子どもが最初に結婚した年齢、初孫誕生年齢には結婚コホートによる有意な差は見られなかった。しかし、四分位範囲の値をみると、結婚年齢、第一子出産年齢、末子出産年齢、子どもが最初に結婚した年齢、初孫誕生年齢の値は「40～54年MC」が他の結婚コホートよりも小さくなっており、散らばりの程度は縮小している。一般に若い結婚コホートほどライフコースが多様化する傾向があると指摘されるが、本研究の中山間地域に居住する対象者は、結婚の時期が早い結婚コホートの方が主要なライフイベントの年齢は多様であったことが明らかになった。

次に、出産期間、出生児数、男の子の数、女の子の数の平均年齢と四分位範囲の値を算出し、3つの結婚コホートによって出産期間、出生児数、男の子の数、女の子の数が異なるかどうかを検討するために一元配置の分散分析を行った。その結果、出産期間 ($F(2,223)=3.935, p<.05$)、出生児数 ($F(2,236)=9.041, p<.001$)、女の子数 ($F(2,236)=3.218, p<.05$) における結婚コホートの効果は有意であった。TukeyのHSD法(5%水準)を用いて多重比較を行ったところ、出産期間では「20年代MC」と「40～54年MC」の間、「出生児数」では「20年代MC」と「30年代MC」、「20年代MC」と「40～54年MC」の間、「女の子数」では「20年代MC」と「40～54年MC」の間に有意な差があり、結婚時期が遅い結婚コホートほど出産期間が短く、出生児数と女の子数が少ないことが分かった。男の子数については、結婚の時期による有意な差は見られなかった。また、出産期間と出生児数については「40～54年MC」の四分位範囲の値が「20年代MC」に比べて小さいことから、散らばりの程度も縮小している。出産児数の減少は、女の子数の減少によることも明らかになった。

職業経歴と職業移動の差異

対象者の職業経歴では、結婚前に農業者だった者の割合が「20年代MC」の79.1%、「30年代MC」の58.9%、「40～54年MC」の16.9%と大きな差がみられる。また、いずれの結婚コホートも農業に従事する対象者の割合は、第1回調査の1982年が最も高率であるが、「20年代MC」は85.1%、「30年代MC」は81.1%と8割を超えているのに対して、「40～54年MC」は61.0%にとどま

っている。さらに、93年時点でも「20年代MC」と「30年代MC」は農業者の比率が67.2%、66.3%と7割弱を占めているが、「40～54年MC」は農業者の比率が32.5%と低率で、「農業以外の仕事」が61.0%と6割を超えている。

次に、職業移動を結婚前と1982年、1982年と93年、93年と2005年について検討した。まず、「20年代MC」の結婚前から82年への職業移動では、「農業 農業」が70.1%と圧倒的多数を占めている。これに、結婚後農業に従事した「農外就労 農業」の11.9%と「無職 農業」の3.0%を合わせると85.0%が、結婚後は婚家の農業労働力として厳しい労働を経験したことが分かる。「20年代MC」で結婚後に農業に従事したことのない者は67人中7人(10.5%)、結婚後から2005年まで無職だった者は2人(3.0%)にすぎない。「20年代MC」にとって、結婚後は嫁としての農業労働がほぼ運命づけられていたと言えよう。「20年代MC」は70～81歳になった2005年時点でも55.2%が農業に従事し、農外就労者を加えると6割を超える者が働いている。

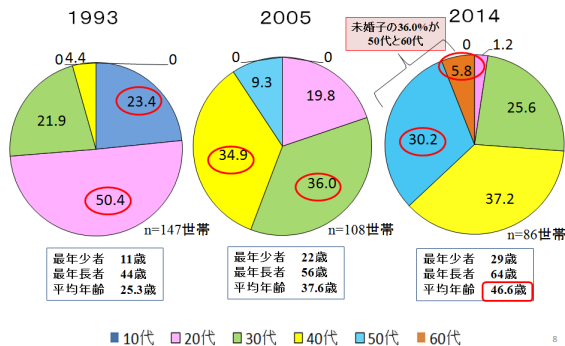
「30年代MC」の結婚前から82年への職業移動では、「農業 農業」が54.7%と「20年代MC」に比べると低率であるが、「農外就労 農業」(16.9%)と「無職 農業」(9.5%)の26.4%を合わせると81.1%が結婚後に農業に従事している。1986年の「農村三世帯家族に於ける生活文化の断絶と継承に関する調査」の事例調査において、「30年代MC」の対象者の多くは、婚家で嫁として初めて慣れない農業労働を経験した苦勞を語っている。「30年代MC」で結婚後に農業に従事したことのない者は95人中18人(18.9%)、結婚後から2005年まで無職であった者は1人(1.1%)にすぎない。

一方、「40～54年MC」の結婚前から82年への職業移動では、「20年代MC」や「30年代MC」では高い比率を占めている「農業 農業」が15.6%と2割を下回っているが、「農外就労 農業」は45.4%と最も高率である。次いで「農外就労 農外就労」が27.3%と3割弱を占めている。「40～54年MC」には、結婚後は農業に従事したが、その後農外就労者となった者が24人、農業労働の経験を持たない者は29人(37.7%)で、結婚後から2005年まで無職者はいない。

結婚難の現状

まず、対象者と同居する同居未婚子の最年長者の年齢について検討した。この結果、同居未婚子の最年長者の年齢は、93年には10代と20代が約75%であるが、2005年には30代と40代が約70%、14年には未婚子と言っても40代が37.2%、50代と60代が36.0%を占めている。また、2014年の未婚最年長者の平均年齢は46.6歳である(図表

6)。このような状況がさらに続くと、個々の世帯における農業生産活動の継承や日常の生活経営に支障をきたすばかりでなく、地域全体の産業構造、コミュニティ活動や生活システムを弱体化させ、集落活動を困難にすることが予想される。



図表6 同居未婚子最年長者の年齢

次に、2014年における未婚子との同居状況を結婚コーホート別に検討しよう。「20年代 MC」のうち未婚子と同居する世帯は14.9%で、未婚子の90.0%が男性である。また、未婚子の最年少者は54歳、最高齢者は64歳で、平均年齢は58.6歳である。この結果から、後継者の結婚難は「20年代 MC」でも無縁とは言えず、「20年代 MC」の1割強が40歳以上の未婚子と同居している。

次に「30年代 MC」のうち未婚子の同居世帯率は28.4%で、同居未婚子の81.5%が男性である。また、同居未婚子のうち40代が51.9%、次いで50代が44.4%で、平均年齢は49.4歳である。

さらに、2014年に63~77歳の「40~54年 MC」は、未婚子の同居世帯率が42.9%で、未婚子の81.8%が男性である。また、同居未婚子の最年少者は30歳、最年長者は47歳で、平均年齢は38.8歳である。未婚子の年齢構成割合をみると、30代前半が21.2%、30代後半が36.4%、40代が42.4%と、同居未婚子の57.6%が30代の同居未婚子で占められていることから、今後の結婚動向が注目される。

以上から、現時点では「20年代 MC」と「30年代 MC」において、同居未婚子の結婚難と高年齢化が深刻な問題であること、「40~54年 MC」は今後の動向が注目されることが明らかになった。

(2) 4時点における世代更新の推移

本研究を実施した32年間という時間幅は、対象者世帯が子の結婚・同居によって次世代を更新し直系家族を形成するか、子の結婚他出等によって「夫婦のみ世帯」または単独世帯へと移行するかを見極めることのできる時間的長さである。調査対象者の全世帯(239世帯)について1982~2014年の世代更新の推移を見てみよう(図表7)。

「子世代更新世帯」と「孫世代更新世帯」

1982年時点における調査対象者の年齢は30~59歳である。まず、対象者の子世代が結婚後同居して直系家族を形成した「子世代更新世帯」は、1982年の第1回調査の時点で11.3%(27世帯)であり、対象者世帯の1割強が82年時点ですでに次世代を更新している。そして、対象者が42~69歳となった93年には「子世代更新世帯」は30.5%(73世帯)まで増加している。さらに、対象者が50~81歳となった2005年になると「子世代更新世帯」の94世帯(39.3%)に加えて、孫世代が結婚後、対象者(夫婦)と同居して直系家族を形成した「孫世代更新世帯」が2世帯出現しており、「子世代更新」世帯と「孫世代更新」世帯を合わせると40.1%(96世帯)が対象者世代の次の世代または次の次の世代の更新を果たしている。そして、第1回目の調査から32年が経過し、生存している調査対象者が63~90歳となった2014年には、「子世代更新世帯」が41.4%(99世帯)、「孫世代更新世帯」が1.7%(4世帯)となり、調査対象者世帯の43.1%(103世帯)が、対象者世代の次の世代または次の次の世代の更新を実現したことが明らかになった。このように、32年間の対象者世帯の世代更新の状況を全体として見ると、子世代が結婚後に親と同居して直系家族を形成する慣行は根強く持続していると言えよう。

しかし、世代更新の推移を各時点間で観察すると「子世代更新世帯」は、第1回調査の1982年と第2回調査の1993年との間で、27世帯から73世帯へと2.7倍の著しい増加を示しているのに対して、第2回調査の1993年と第3回調査の2005年の間では73世帯から96世帯への1.3倍と増加は小幅となり、さらに第3回調査の2005年と第4回調査の2014年の間では96世帯から99世帯へとほぼ横ばいとなっている。

「更新未確定世帯」

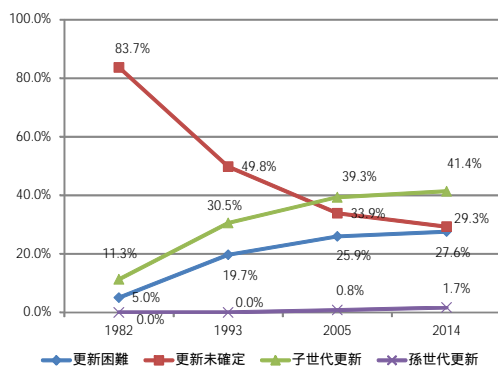
次に、同居している子どもが未婚であり、世代更新できるかどうか未確定の「更新未確定」について検討する。「更新未確定世帯」は、1982年には83.7%(200世帯)と圧倒的多数を占めているが、1993年には49.8%(119世帯)、2005年には33.9%(81世帯)、2014年には29.3%(70世帯)と減少している。このような「更新未確定」世帯の減少は、子世代の進学・就職・結婚による他出、子どもの結婚同居などの対象者の加齢に伴うライフステージの進行によって生じている。

また、「更新未確定」世帯の推移をみると、第1回調査と第2回調査の間で著しく減少しているが、第2回調査の1993年と第3回調査の2005年の間で減少が緩慢となり、第3回調査の2005年と第4回調査の2014年の間の減少は小幅となっている。そして、

2005年には「更新未確定世帯」の中でも40歳未満の未婚子と同居する「更新未確定」(19.7%)が、40歳以上の未婚子と同居する「更新未確定」(14.2%)を上回っているが、2014年になると両者は逆転し、「更新未確定」が対象者世帯の20.9%と2割を超えており、子世代の結婚難にとどまらず、未婚子の高齢化が認められる。

「更新困難世帯」

子世代が他出して「夫婦のみ」または「単身世帯」へ移行した「更新困難世帯」は82年の5.0%(12世帯)から93年の19.7%(47世帯)、2005年の25.9%(62世帯)へと増加しているが、その後は2014年の27.6%(66世帯)と微増となっている。つまり、2005年以降は新たな「子や孫世代の他出」の出現頻度は少なくなっている。「更新困難世帯」は、今後消滅するリスクが高い世帯ではあるが、他方、子世代や孫世代の「帰家」(再同居)によって直系家族の形成を実現する可能性、子世代からの「呼び寄せ同居」によって調査地域以外の地域において直系家族の形成を実現する可能性が残されている。



図表7 世代更新の推移(1982-2014)

これまで農村地域では、長男夫婦による結婚当初からの一貫同居と農業経営の継承によって直系家族制が維持されてきた。しかし、本研究から中山間地域の農村家族でも子世代の大学進学・就職・結婚などによる「離家」が一般的になっており、子世代や孫世代の「帰家」(再同居)調査地域以外への子世代の「呼び寄せ同居」が、直系家族制度の持続、直系家族の形成と世代更新に大きな影響を及ぼしていることが示唆された。

(3) 4 時点における世帯構成と平均世帯人員数の変化

世代更新の状況と現実の世帯構成との関係性について言及しておきたい。対象者世帯239世帯の4時点における世帯構成の変化を件とすると、三世帯世帯と四世代世帯を合計した直系家族世帯が、1982年の

69.5%、1993年の62.0%、2005年の49.0%、2014年の39.3%と減少し、40%を下回っている。

一方、前述したように次の世代・次の次の世代を更新した「子世代更新世帯」と「孫世代更新世帯」は2014年には43.1%である。両者の差は2014年についてみると、対象者から見て次世代を更新しているが、三世帯世帯を形成していない世帯が12世帯あることによる。12世帯とは、孫が誕生していない二世帯世帯(6世帯)本人夫婦と孫夫婦が同居する二世帯世帯(1世帯)対象者世代が死亡した「子夫婦と孫」の核家族世帯(5世帯)である。したがって、2014年に対象者世代の世代更新の比率(43.1%)が、三世帯・四世代の直系家族世帯の構成割合(39.3%)を数%上回っていることを考慮すると、1982年における対象者の親世代の次世代更新率は少なくとも70%を超えていたことが示唆される。

次に結婚コーホート別に平均世帯人員数をみると、「20年代MC」は4.91人 5.24人 4.82人 4.15人と32年間にわたって4~5人の世帯規模を維持している。世帯規模が最大であったのは1993年である。次に、「30年代MC」は1982年の4.93人を最大規模として、減少を続けている。これに対して「40~54年MC」は、1982年の平均世帯人員数が6.21人と6人を超えているが、その後減少し2014年には3.52人となった。このような平均世帯人員数の推移は、次に述べる結婚コーホート別に世代更新を分析・検討する際に重要な情報となる。

(4) 結婚コーホート別にみた世代更新の推移

「世代更新のタイプ」と「結婚コーホート」のクロス集計から、1982年、1993年、2005年、2014年の4時点すべてにおいて1%水準以下で有意差がみられ、各時点の世代更新には結婚コーホートによる差異が大きいことが明らかになった。そこで、世代更新の様相が、結婚コーホートによってどのように異なるのかを明らかにした。

昭和20年代結婚コーホート

「20年代MC」は、79~90歳となった2014年時点で「子世代更新」と「孫世代更新」を合わせて70.2%の対象者世帯が世代更新を果たしている。これは、前述したように1982年における対象者の親世代の次世代更新率が少なくとも70%を超えていたのではないかという予測とほぼ一致する世代更新の比率である。また、「子世代更新」世帯は、対象者が50代から60代であった82年から93年の11年間に著しく増加し、93年には67.2%に達したが、その後の20年間は65%前後で推移している。「更新未確定」世帯についても93年以降の減少は小幅であること、2014年時点で次世代を更新

している「子世代更新」と「孫世代更新」の47世帯のうち、2005年時点で「子世代更新」を実現している世帯が43世帯、91.5%に達していることから、「20年代MC」は82年から2005年の間に世代更新を活発に行い、対象者が70~81歳となった2005年頃には世代更新をほぼ終えたことが明らかになった。

昭和30年代結婚コホート

「30年代MC」では、未婚子と同居している「更新未確定」世帯が82年の92.6%から93年の42.1%へと著しい減少を示し、さらに2005年には27.4%まで減少しているが、その後は横ばいである。そして、「更新未確定」世帯の減少に伴って、「更新困難」世帯と「子世代更新」世帯が増えているが、いずれも2005年以降は増加が止まっている。「30年代MC」の対象者は2014年に71~85歳となっているが、2014年時点の「子世代更新」と「孫世代更新」の合計は37.9%と40%に達しておらず、「20年代MC」の次世代更新の70.2%と比較すると低率である。また、「30年代MC」は「更新困難」世帯が他の結婚コホートと比較して高率である。「30年代MC」の対象者が世代更新を活発に行ったのは82年から2005年の間であることが明らかになった。

昭和40~54年結婚コホート

「40~54年MC」は、「更新未確定」世帯が82年の97.4%から減少し続けているが、2014年時点でも「更新未確定」の割合が最も高く、40%を超える世帯が依然として「更新未確定」のみである。一方、「40~54年MC」の次世代更新は、1993年の第2回調査で「子世代更新」(5.2%)が出現し、2005年には24.7%へと増加している。しかし、2005年以降はわずかな増加にとどまり2014年時点で26.0%と低率である。「40~54年MC」は2014年に63~77歳となっているが、このうちの23.4%が60代前半の対象者であり、「40~54年MC」の次世代更新は今後も期待される。しかし、「子世代更新」世帯の割合を「30年代MC」と「40~54年MC」が60代・70代だった時期と比較すると、「20年代MC」は93年と05年の65%前後、「30年代MC」は2005年の33.7%に対して、「40~54年MC」は2014年の26.0%と低い水準であることが分かる。また、2014年の「40~54年MC」は、「更新困難」世帯と「更新未確定」世帯が「子世代更新」世帯を上回っている。

以上から、本追跡研究から、本地域では第3回調査の2005年頃までは「直系家族を形成する内発的な力が強力に働いている」実態が認められた。しかし、2005年以降は直系制家族の減少が「新たな直系制家族」の形成を上回るスピードで起きていることが明らかになった。また、結婚の時期が遅

く、次世代形成の時期が遅くなるほど「子世代更新」は困難となっており、「40~54年MC」の次世代形成は危機的状況にあると言わざるを得ない。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計6件)

佐藤宏子、中部日本の茶生産地域における直系制家族の形成と消滅の軌跡 - 32年間の世代更新の推移と規定要因 -、日本家政学会第69回大会、2017.5.28、奈良女子大学(奈良市)

Hiroko Sato, A follow-up Study of changes in household composition and alternation of generations among stem families in a rural area in Japan, The 5th Regional Symposium of CIFA (Consortium of Institutes on Family in the Asian Region) in 2016, 2016.11.4, Seoul (Korea)

佐藤宏子、中部日本の茶生産地域における世帯構成の変化と世代交替の様相、家族問題研究学会、2016.7.30、日本女子大学(東京都)

佐藤宏子、農村直系制家族の世帯形態の変化と世代交替の様相 - 中部日本の茶生産地域における32年間のパネル調査から -、日本家政学会第68回大会、2016.5.28、金城学院大学(名古屋市)

佐藤宏子、農村直系制家族の内部構造の変動と展開 - 中部日本の茶生産地域における30年間のパネル研究から -、国際教養学会、2016.3.13、東京理科大学(東京都)

佐藤宏子、集落単位の協同的茶生産・管理システムが高齢者生活と生きがい創出に及ぼす影響、日本老年社会学会第55回大会、2013.6.5、大阪国際会議場(大阪市)、老年社会科学2013.Vol.35-2、pp235

〔図書〕(計1件)

佐藤宏子、茶生産農家の世帯変動と高齢者による“新たな結びつき”の模索 - 静岡県藤枝市岡部町青羽根地区を事例として -、松本誠一・高橋重郷編、社会・人口・介護からみた世界と日本、時潮社、2014、203-226

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤宏子 (SATO, Hiroko)

和洋女子大学・生活科学系・教授

研究者番号: 60165818

(3) 連携研究者

袖井孝子 (SODEI, Takako)

お茶の水女子大学名誉教授

(4) 研究協力者

金賢珠 (KIM Ju Hyun)

国立ソウル大学社会学部上級研究員

金美辰 (KIM Mijin)

大妻女子大学助教